

研究所だより

相良 孝雄

2014年5月9日早朝。テレビをつけていると「半数の自治体が2040年に消滅」という言葉が聞こえてきた。「半分が消滅」とはどういうことだと思い、すぐに東京新聞と日経新聞を買って、関連記事を読んだ。

「半数の自治体20・30代女性半減」「東京一極集中是正を」(5/1 東京新聞)

「自治体の存続 人口減で厳しく」『「40年消滅の危機」500超』「50年6割が人口半減」(5/1 日本経済新聞)

なるほど、2010年と比較したときに、2040年予測で20歳から39歳の女性人口が半減するのが、1800の全国自治体から896自治体になるとの報道であった。

「自治体が消滅する」というショッキングなテレビ報道から、新聞をみて、冷静になれた自分がいた。そのときにふと考えた。「地方で消滅する可能性がある自治体は多いが、都市と地方の関係性はどうか。」

都市には人口、情報、資本が集積されて、現状の日本の政治、経済、社会が動いている。その根底には、地方で作った生産物を都市で消費しているという構図が成り立つ。この社会構造では、今回の「全国の自治体の半分が消滅するかもしれない」ことは地方の問題だけではなく、都市機能自体も崩壊に向かう。それは3.11大震災で経験をした、「スーパーに食材がない」、「計画停電で電気が来ない」などはわかりやすい事例である。その状況になり、初めて自分

の問題として意識させる。そして学ぼうとする。「スーパーに食材が来ないのは、道が寸断されていたり、ガソリンがない中で、流通がズタズタになっているから」や「福島県原発から電力が運ばれていたんだ」など。

地方と都市は表裏一体の存在でありながら、ともに共存していく道はないのか。「都市と地方の交流」が、3.11以降、全国各地で活発に実践されているが、人口流出を止めるまでに至っていない。直接的に、都市部の人間が地方に移住するという事は、口でいうのは簡単であるが、容易なことではない。それは特に地方において、就労の場がないことが大きなネックとなる。つまり「地域で持続的な仕事をどのように創出するのか」ということが日本の中で大きなテーマとなる。そのテーマは平成25年度の厚労省から調査研究委託を受けた生活困窮者に関わるテーマと一致する。

「よい仕事」と「仕事おこし」をする協同労働の協同組合の研究所として、1991年から運営をしてきた。社会の課題と協同総合研究所のミッションが噛み合ってきた実感をもつ。私たちの研究所は今後、「貧困」「失業」等の社会問題やそれに対応する「協同の理念・実践」に焦点をあてた報告、調査、研究を進める中で、「人口減少社会」と「コミュニティの持続」に少しでも役に立てばと考えている。